福島県立郡山萌世高等学校　遠隔配信センター及び配信システム構築・保守業務委託仕様書
（プロポーザル用）

１．委託業務の名称

福島県立郡山萌世高等学校　遠隔配信センター及び配信システム構築・保守業務

２．委託業務の目的

本業務は、通信制高校の生徒に対する多様な学習機会・居場所の創出と、県内高校（特に中山間地域等の小規模校）における学習機会の格差解消を目的とし、遠隔授業の配信・受講環境及び相談体制の構築、ならびにその円滑な運用・保守支援を行うものである。そのため、以下の目的のもと業務を委託する。

（１）遠隔配信センターの整備

郡山萌世高等学校通信制課程における遠隔配信拠点として、郡山萌世高等学校内に「遠隔配信センター」を整備する。本県では、（１）のニーズ増加に加え、少子化により中山間地域等の小規模校において選択科目や放課後等の学習リソースが不足する課題がある。これらに対応するため、授業や補習講座の配信に特化した設備を有する「遠隔配信センター」を整備し、いわき市内の県立高校の空き教室に整備する「いわきサテライト学習拠点」（以下、「サテライト」）や小規模校等への授業配信を行う。なお、授業配信は、同時双方向の「リアルタイム配信」と、ストック動画を配信する「オンデマンド配信」の双方に対応可能な機能を有するものとする。

（２）「遠隔配信センター」と「サテライト」のネットワーク接続及び機器設定

「遠隔配信センター」と「サテライト」をネットワークで接続し、オンライン上での同時双方向型のやり取りを可能な状態に設定する。これにより、サテライトを利用する生徒が遠隔配信センターからの配信講座を受講できるほか、サテライトからでも郡山萌世高等学校の教員に進路や生活上の相談ができる環境を構築する。

（３）県内高校向け配信システムの構築

配信機器を整備・県内高校へ設置（貸与）し、「遠隔配信センター」と県内各校、あるいは学校同士で遠隔双方向のやり取りができるシステム（以下「配信システム」という。）を構築する。なお、本業務は文部科学省「産業イノベーション人材育成等に資する高等学校等教育改革促進事業」の一環として位置付けており、拠点校での教育改革をパイロットケースとして県内へ普及させることを目指す。遠隔配信センターに配備・運用するノウハウとともに、県内高校へ貸与・設置する機器を活用し、全県的なネットワーク化の推進拠点とする。

（４）配信システムの運用・保守支援

上記「配信システム」の運用・保守支援サービスを行い、事業期間中に教員が円滑かつ効果的にシステムを運用できるよう支援する。

３．委託業務の内容

（１）業務範囲

本仕様書に定める機器・ソフトウェアの調達、システム設計、クラウド環境設定、事前キッティング、現地設置、操作説明及び研修、ならびに導入後の運用・保守支援の役務をワンストップで提供するものとする。

（２）役務要件

①設計・プロジェクト管理役務

○プロジェクト管理体制

本業務の遂行にあたり、専任のプロジェクト管理者を配置し、委託者及び各設置校（郡山萌世高等学校、いわきサテライト設置校、その他対象校）との調整、進捗管理、課題管理（打合せ、各種調整、要件確認、設計、事前検証）を一元的に行うこと。また、既存教室の構造や用途に応じた最適なシステム設計を行うこと。

○ネットワーク要件の確認・調整

県教育委員会が指定する既存の学校内ネットワーク環境（有線/無線 LAN、セキュリティ設定等）において、リアルタイム動画配信及び双方向コミュニケーションが安定して行えるよう、必要な通信要件の確認及びネットワーク調整を行うこと。

○ドキュメント作成

各教室の機器配置レイアウト図を作成し、発注者の承認を得ること。また、ICT 機器の操作に不慣れな教員でも直感的に操作（ワンタッチでの接続・配信開始等）できるよう、図解を用いた独自の「簡易操作マニュアル」を作成すること。

②キッティング・クラウド設定役務

○クラウド環境設計・設定

導入するビデオ会議システム及び端末の初期テナント設計、セキュリティポリシー設定、アカウント紐付け、ライセンスアクティベーション設定等を代行すること。

○セットアップ

全端末の開梱、最新ファームウェアへの適用、ネットワーク初期設定及び動作確認を事前キッティング（出荷前設定）として実施すること。

③現地設置及び導入支援役務

○現地設置・調整

設置場所に機器を搬入し、周辺機器を含むシステム機器の組み立て、設置（転倒・いたずら防止対策含む）を行い、設置完了後には十分な動作確認試験を実施すること。

○操作説明及び研修の実施

現地設置時に担当教職員へ実機を用いた操作説明を行うほか、配信・受講を行う教員が円滑に運用を開始できるよう、操作研修（オンラインでの実施も可）を実施すること。

④運用・保守役務

○システム統合管理・セキュリティ統制

各端末のファームウェア、組み込みOS、ビデオ会議アプリケーション等のアップデートについて実行管理を行い、最新かつ安全な状態（セキュリティ統制）を維持すること。

〇サポート窓口（ヘルプデスク）の開設

本事業専用（または共通）の技術サポート窓口を開設し、運用中の操作方法や不具合に関する教員からの技術的問合せに対し、迅速な現場対応を行える体制を構築すること。

〇メーカー問合せ及び故障対応代行

ハードウェアの故障・不具合発生時、教員に代わって製造メーカーへの不具合検証申請、技術問合せ、修理・手配手続きを一括して代行すること。

〇代替機運用体制（センドバック対応）

ハードウェアの障害発生時に授業へ与える影響を最小限とするため、故障連絡を受領後、原則3営業日以内に代替機を現地（対象校）へ発送・手配する体制を確保すること。

４．配信システム構築及び配信センター整備

（１）「遠隔配信センター」（福島県立郡山萌世高等学校内）

郡山萌世高等学校内の教室及びスペース（14階、13階、12階、10階）を活用し、県内各地への遠隔授業配信及び教材コンテンツ作成・配信の全県拠点となる「遠隔配信センター」を整備する。同時双方向のリアルタイム配信及びオンデマンド配信に対応する高精度な配信システムを設置するとともに、受託事業者は機器の設置、調整を一括して行うこと。

〇共通要件

・搬入・事前現地調査：大型機材（防音ブース等）の搬入に先立ち、受託事業者はエレベーター内寸・耐荷重、廊下曲がり角等の搬入ルートを必ず事前に現場確認し、建物養生を徹底した上で安全に作業すること。

①12階 執務室兼配信室

遠隔配信事業の運営・管理を行う教職員（最大7名程度）の執務スペース、打合せ空間、及び個別配信ブースを一体的に整備する。なお、本部屋の空調（エアコン）設備は既存設備を利用すること。

〇配置設備・機材

・防音配信ブース2台

防音設備を備えた、配信ブースを整備する。ブース内で配信授業ができるように、2.3m×2.3m以上とする。円滑に同時双方向のやり取りができる環境をブース内に構築する。また、通年で使用できるように空調機能にも配慮したものとする。

・ブース内配信機器セット：2セット

機器の具体的スペック及び構成内容については、後述の【受信用端末・配信機器仕様】に基づくこと。

・オープン配信機器セット：1セット

機器の具体的スペック及び構成内容については、後述の【受信用端末・配信機器仕様】に基づくこと。

〇執務環境整備

遠隔配信を行う教員が利用する執務室、ミーティングスペース等の環境整備について提案を行うこと。

（例）

・フリーアドレスデスク・オフィスチェア：最大 7 名分

配管・配管孔を備え、レイアウト変更に対応可能な執務用デスク及びオフィスチェア。

・ミーティングスペース用テーブル・チェアセット：1 式（4〜6 名分）

教職員間の打合せ、オンライン会議、講義事前打合せ等に使用するテーブル及びチェア。

・パーソナルロッカー：1 台（7 名分以上・施錠可能）

教職員の私物及び情報端末等を安全に保管できるキーレス（ダイヤル式等）または鍵付きロッカー。

・事務用収納棚・書棚：1〜2 台

教材、配信マニュアル、行政資料等を整理・保管する施錠可能なスチールキャビネット。

②14 階 遠隔授業室 C

防音ブースによる配信に加え、動きのある授業・実技指導の配信にも対応する専用スタジオとして整備する。なお、本部屋の空調（エアコン）設備は既存設備を利用すること。

〇配置設備・機材

・防音配信ブース：1 台

14 階執務室と同等の仕様

・ブース内配信機器セット：1 セット

・オープン配信機器セット：1 セット

・機材・備品管理棚：1〜2 台

教具等を整理・保管するスチールラックまたは収納庫。

③13 階 中講義室

既存講義室を活用し、大勢の生徒向け講義や動きを伴う授業に対応した配信設備を整備する。

〇配置設備・機材

・オープン配信機器セット：1 セット

④10 階 倉庫（配信室としての活用）

既存の倉庫スペース（約 2.3m×2.3m）を活用し、独立した小規模配信室として整備する。本業務においては機器配備のみを行うこと（※空調設備は別途整備予定）。

〇配置設備・機材

・ブース内配信機器セット：1 セット

（2）受信用端末・配信機器等の調達及び各拠点への搬入・設定

本事業における遠隔授業の受講・配信環境を構築するため、受信用端末及び配信機器一式（計 19 セット）を調達し、指定する県内高等学校及び指定倉庫へ搬入・配備すること。また、納品機器の管理を容易にするため、シリアルナンバー管理表及び外箱への管理ラベル貼り付け等を完了させた状態で納品すること。

※各種機器の具体的スペック及び構成内容については、後述の【受信用端末・配信機器仕様】に基づくこと

①県内高等学校への配備（計 19 セット）

県内の指定高等学校等（16 か所を予定。右の【配信機器配備先一覧】のとおり）に対し、県内高校配信機器セットを各 1 セット（計 19 セット）配備・搬入すること。

○作業範囲

・機器の調達及び事前初期設定（キッティング：OS 設定、通信確認、標準アプリのインストール等）。
・指定高等学校等への配送・搬入、現地での機器設置、動作確認及び教職員への簡単な簡易操作説明の実施。
・配送スケジュール及び搬入先の調整は、本県（事務局）と密に連携の上で実施すること。

【配信機器配備先一覧】

配備先	配備台数
福島県立川俣高等学校	1台
福島県立湖南高等学校	1台
福島県立石川高等学校	1台
福島県立猪苗代高等学校	1台
福島県立西会津高等学校	1台
福島県立川口高等学校	1台
福島県立只見高等学校	1台
福島県立勿来高等学校	1台
福島県立福島工業高等学校	3 台
福島県立二本松実業高等学校	1台
福島県立会津工業高等学校	1台
福島県立小高産業技術高等学校	1台
福島県立福島高等学校	2 台
福島県立安積高等学校	1台
福島県立磐城高等学校	1台
福島県立会津高等学校	1台

②サテライトへの受信機器の整備およびレイアウト・備品の提案

郡山萌世高等学校通信制課程における新たな居場所・学習拠点として、サテライトを整備する。郡山萌世高等学校は県内唯一の通信制課程を有する公立高校として、県内すべての公立通信制課程で学ぶ生徒の学習を支えている。近年、集団での一斉授業になじめない、時間の制約を受けずフレキシブルに学びたいというニーズが増加していることから、スクーリングとレポート以外の学習機会と居場所を提供する学習拠点を創出することとしている。

このサテライトに対し、下記の受信機器を整備すること。

・個室受信ブース：4 台
　1 人用。簡易防音・吸音仕様で、本校舎教員とのオンライン相談や動画学習に集中できる構造（デスク、LED 照明、電源コンセント、配線口を備えたもの）。
・サテライト配信機器セット：1 台
　機器の具体的スペック及び構成内容については、後述の【受信用端末・配信機器仕様】に基づくこと。
・個室ブース内受信機器：4 台

○作業範囲

・機器の調達及び事前初期設定（キッティング：OS 設定、通信確認、標準アプリのインストール等）。

・指定高等学校等への配送・搬入、現地での機器設置、動作確認及び教職員への簡単な簡易操作説明の実施。

・配送スケジュール及び搬入先の調整は、本県（事務局）と密に連携の上で実施すること。

○サテライトのレイアウトおよびその他備品の提案

いわき市内の高校の空き教室（校舎 3 階）を整備しサテライトを設置する。視聴覚室（135.0 ㎡）を既存の可動式パーテーションにより 2 分割し、片方を「自学自習室」、片方を「集合ルーム」とする。通信制課程には対面でのコミュニケーションに不安を感じる生徒も存在するため、安心できる居心地の良い環境整備についてレイアウトの提案を行う。

・空間整備・内装

利用する通信制課程の生徒のうち、さまざまな課題を抱えた生徒も安心して過ごせる空間を構築する。自学自習室等において床材（防音・温かみのあるタイルカーペット等）や家具等の提案を行うこと。

○想定整備品

・書棚付きパーテーション：1～2 台

部屋を「集中エリア」「リラックスエリア」「相談エリア」等にゆるやかに区切るためのパーテーション（高さ 1,500㎜～1,800㎜ 程度）。木目調や布張りなど温かみのあるデザインとすること。

・対話用テーブル・チェアセット：2 式（計 8～12 人分）

生徒同士やサテライト職員と対話・学習ができる木製等の温かみのあるテーブル及びチェア。

・リラックスソファ・ローテーブル：1 式（4 人分）

生徒がリラックスして過ごせるファブリック製等のソファ（2～3 人掛け 2 台、または 1 人掛け 4 台）及びローテーブル。

・収納棚・書棚：1～2 台

教材、自習用書籍、レポート用紙等を保管する書棚。

（3）受信用端末・配信機器仕様

本事業で調達・配備する配信機器及び受信用機器は、教員・生徒が専門的な知識がなくても簡単に操作でき、リアルタイム授業及びオンデマンドコンテンツ作成において高品質な音声を配信・受信できるシステム構成とすること。構成機器は原則として以下に示す機能を備えたもの、またはそれと同等以上の性能を有する製品を選定すること。

①ビデオ会議専用端末（ハードウェア）の共通要件

○ＯＳ搭載の専用機器構成

導入するビデオ会議端末は、ビデオ会議専用のセキュアな組み込みＯＳを搭載したハードウェア一体型端末であること。

〇ワンタッチ起動・操作

汎用のキーボードやマウス、ＰＣ操作スキルを使用する教員に要求しない、簡易な操作が可能であること。

〇高度な映像・音声インテリジェンス

マイク・スピーカー・高精細カメラが一体型となっており、教室内の生徒や講師の配置をＡＩが自動認識し、発言者をクローズアップする機能、環境ノイズを自動で遮断する機能をハードウェア単体で有すること。

②サテライト配信機器セット／県内高校配信機器セット（共通仕様）

受信校の生徒が、配信拠点から送信される講師の表情・板書映像と、提示されるデジタル教材コンテンツの双方を同時に確認でき、なおかつ自身の板書、PC 画面や答案等を配信側の教員や他校の生徒へ共有できるよう、７５インチ以上のミラーリング機能を有する電子黒板をオールインワン・ビデオ会議装置を介して２式並列で設置し、それぞれの映像ソースを独立して常時全画面表示するシステム構成であること。また、これとは別に、集合ルーム中央に配置する３６０度カメラ及び全指向性マイクを搭載した専用型スタンド型デバイスを組み合わせる構成であること。この中央デバイスは、メイン端末とクラウド上で同期・統合制御され、発言した生徒の表情を自動抽出し、配信拠点へ送信できること。

〇電子黒板:２台

・強化ガラス程度の強靭なパネルで、電子黒板の用途に耐久できるパネルを有する国内メーカー製品であること（海外メーカーの現地法人モデルは不可）
・国内の電気用品安全法、JEMA 安全マーク、S マーク取得、CUD、VCCI クラス B 準拠以上の性能を有していること。
・解像度 3,840×2,160 ドット以上、表示色約 10.7 億色以上、輝度 450cd/㎡以上であること。
・タッチパネルは指による直接操作が可能なこと。
・内蔵スピーカーは 15W+15W（前面）以上であること。
・メモリ 4GB 以上、内蔵ストレージ 32GB 以上であること。
・タッチパネル対応 OS　：Windows 11、Windows 10、Mac OS、Chrome OS
・外部操作ボタン：13 個以上の操作感触が認識可能な物理的スイッチで、ボタンの説明が日本語で表記されていること。また、外部操作ボタンの機能はペンツールをサポートし、1 ボタンでペン、消しゴム、拡大ボタンを使えること
・内蔵機能 OS：Android 13.0 以上
・ミラーリング対応 OS：Windows、ChromeOS、iOS
キャストアプリがプリインストールされていること
Windows については、ワイヤレスによるタッチバック機能を有すること

・パソコンを使用しなくてもホワイトボード機能が使え、書き込みが可能なこと。また書き込んだ内容は本体に保存可能なこと。専用ペンの両端の細いペン先、太いペン先で別の色／太さでホワイトボードに同時書き込みができること。別の色／太さで二人、または三人同時に書き込みできること。2D/3D 図形を挿入できること。また、枠線・塗りつぶしの色選択が透過色含めできること。

・ディスプレイ本体入力に接続されている機器映像の上から、パソコンレスで描画が可能であること。

・ブラウザウェブページを閲覧できること。

・管理者パスワードを設定できること

・書画カメラと USB 接続が可能であり、カメラ映像の取り込みができること

・最大 2 画面までサブウィンドウ表示が可能なこと

・後述するオールインワン・ビデオ会議装置の取り付けが可能であること

〇オールインワン・ビデオ会議装置：１台

コンピューティング、オーディオとビデオ機能を統合した一体型ビデオ会議デバイス。組み込み OS を搭載し、ネットワーク経由でソフトウェア及びファームウェア更新が可能である。

・広角と望遠をカバーするカメラをそれぞれ内蔵しそれぞれ 8K 解像度以上のカメラを搭載する。本体から最低 10m までの会議エリアをサポートする内蔵カメラ、内蔵マイク、内蔵スピーカーをサポートしていること。

・映像からのノイズ除去をサポートしていること。

・会議参加者を自動検出し、各参加者を個別の映像フレームとして生成する AI フレーミング機能を有すること。

・15 名以上の参加者を同時に個別表示できること。追加のカメラ及びマイクデバイスを接続して会議室カバー範囲を拡張できること。

・3 つのビデオ出力と 1 つのビデオ入力をサポートしていること。

・タッチスクリーンディスプレイをサポートしていること。

・HDMI ケーブルを介して通話中も含む PC の画面共有をサポートしていること。

・振動キャンセル機能やキーボードのクリック音やエアコンの送風音など、不要なノイズを低減する機能を備えたノイズ除去機能をサポートしていること。

・USB による外部オーディオシステムと接続する能力を持つこと。

・ネットワーク機能は、ワイヤレスまたは有線接続をサポートしていること。

・正しい画像の向きを得るために設定を変更することなく、テレビディスプレイの上または下に配置し、必要に応じて映像が自動反転できること。

・デバイスを操作し、会議をコントロールするためのタッチコントローラーがあること。また、タッチコントローラーのネットワーク接続は、無線及び有線ネットワーキングをサポートしていること

・会議室の天井やテーブル上に設置可能な 360 度カメラ及びマイク機能を持つ外部デバイスを複数台追加接続できること。
・外部デバイスにより会議参加者がカメラの前方だけでなく会議室内の任意の位置に座った場合でも、参加者の映像及び音声を適切に取得できること。
・Google Meet Hardware、Zoom Rooms、Microsoft Teams Rooms によるオンライン会議をネイティブでサポートしていること

〇中央デバイス（専用型スタンド型デバイス）

メインのビデオ会議デバイスと連動するカメラ装置であり、マイクとカメラ機能を統合した周辺機器。組み込み OS を搭載し、ネットワーク経由でソフトウェア及びファームウェア更新が可能である。

・8K 解像度以上のカメラを搭載すること。
・本体から最低 5m までの会議エリアをサポートする内蔵マイクをサポートしていること。
・広角カメラは 3 つ以上で構成し 360° をカバーすること。
・最低 4 倍のデジタル・ズームをサポートしていること。
・ビデオの歪み補正をサポートしていること。
・映像からのノイズ除去をサポートしていること。
・会議参加者がどこにいても、自動フレーミングを行いながら、参加者を個別に拡大できること。
・発表者のエリアを特定し特定位置に立つことでそれを追いかけるモードがあること。
・ノイズ除去機能、エコーキャンセル機能をサポートしていること。
・ネットワーク機能は、有線接続をサポートしていること
・SSL Inspection などネットワーク環境で利用できるセキュリティ機能を備えること。
・正しい画像の向きを得るために設定を変更することなく、天井からの吊るしまたはテーブルに設置でき、必要に応じて映像が自動反転できること
・デバイスを操作し、会議をコントロールするためのタッチコントローラーから設定が行えること
・Google Meet Hardware、Zoom Rooms、Microsoft Teams Rooms に対し映像を提供できること

③ブース内配信機器セット

配信ブース（2.3m×2.3m）内部に設置し、講師 1 名が円滑に高品質な遠隔授業配信及びオンデマンド教材の撮影・編集を行えるシステム構成とすること。

基本構成として「サテライト配信機器セット」と同等の高度なビデオ会議・映像制御システム（ディスプレイ、オールインワン・ビデオ会議装置）を採用しつつ、ブース内の空間に適合する 43 インチディスプレイ 2 台を配置し、手元操作やアナログ教材提示を可能とする各種周辺機器及び専用家具一式を配備すること。

〇ディスプレイ：２台

ブース内の空間を活用し、講師の前方視野に収まるよう斜め（V 字）等に 2 台並列配置することで、配信映像・教材画面・受講生徒の様子を独立して常時全画面表示できる 43 インチ以上の大型液晶ディスプレイとする。

・画面サイズ：43 インチ以上

・解像度：3,840×2,160 ドット（4K）以上

・連続稼働及び教育現場での利用に耐えうる高耐久・高信頼性を有する国内メーカー製品であること（海外メーカーの現地法人モデルは不可）。

・音声・入出力機能：内蔵スピーカーを搭載し、ブース内での音声モニタリングが可能なこと。

・複数の HDMI 等の映像入力端子を備え、後述するスイッチャーやオールインワン・ビデオ会議装置からの映像信号を安定して受光・表示できること。

・オールインワン・ビデオ会議装置の取り付け・固定が可能な構造であること。

〇オールインワン・ビデオ会議装置：１台

・「サテライト配信機器セット」に準ずる。

〇ブース内追加機器・周辺デバイス一式

・サブモニター：２台

配信用 PC のサブ画面や受講者のモニタリング用として、手元デスク上に設置できる 21 インチ～27 インチ程度のフル HD 対応液晶モニター。

・実物投影機（書画カメラ）：1 台

フル HD 対応、高倍率ズーム機能及び LED 照明を備え、手元のアナログ教材や紙の答案等をディスプレイ・配信画面へ即座に取り込めるもの。

・スイッチャー：1 台

複数の映像ソース（PC、ディスプレイ、書画カメラ等）を手元でスムーズに切り替え及び画面合成できるビデオスイッチャー。

・ブース内用ホワイトボード：1 台

スタンド式で、教員の板書を投影できること。

〇ブース内機器収納用具一式

・配信専用デスク：1 台

ブース内寸法（約 2.3m×2.3m）に適合し、機器類の各種配線を隠蔽・収納できる配線機能付きワークデスク。

・配信・執務用チェア：1 台

高さ調節、ロッキング機能、肘掛け、キャスターを備えた長時間作業に適したオフィスチェア。

④オープン配信機器セット

ブース外での開放的な配信、動きを伴う授業配信、または教員向け研修等にマルチに活用できるシステム構成とすること。基本構成・機能（オールインワン・ビデオ会議装置、

追加機器・周辺デバイス、家具等）は「ブース内配信機器セット」を踏襲しつつ、画面表示装置として電子黒板２台を採用し、オープンエリアでの視認性と双方向操作性を高めた構成とすること。

〇電子黒板:２台

・「サテライト配信機器セット」に準ずる。

〇オールインワン・ビデオ会議装置：１台

・「サテライト配信機器セット」に準ずる。

〇追加機器・周辺デバイス一式

・「ブース内配信機器セット」内の「ブース内追加機器・周辺デバイス一式」に準ずる。

〇家具一式

・「ブース内配信機器セット」内の「ブース内家具一式」に準ずる。

５．委託期間

（１）遠隔配信センター整備・配信システム構築

契約締結日から令和９年３月３１日（水）まで

（２）配信システム機能拡大、全県展開

遠隔配信センター及び配信システムの運用・保守期間

令和９年４月１日（木）から令和１１年３月３１日（土）まで

６．成果品

（１）納品機器一式

キッティング、現地設置、初期設定、疎通確認済みであること。

（２）システム設計・構築関連ドキュメント

機器配置図、機器 IP アドレス/アカウント割り当て一覧、等

（３）サテライトレイアウト案および備品一覧

（４）運用・操作マニュアル

・講師用操作マニュアル（A4・1～2 枚程度で現場で直感的に使える簡易版を含む）

・管理者用システム運用マニュアル

（５）保守・ヘルプデスク体制図及び運用手順書

・トラブル対応フロー、連絡先一覧等

（６）研修実施報告書

・教職員向け操作研修のテキスト、講習動画データ、受講状況等

（７）業務完了報告書

・全設置拠点の納品

・疎通確認写真付き完了レポート

７．業務の適正な実施に関する事項

（１）受託者は、業務上知り得た事項について守秘義務を負うものとする。また、本業務終了後も同様とする。

（２）本業務に関し、受託者が本県から受領又は閲覧した資料等は、本県の了解なく公表又は使用してはならない。

（３）個人情報の保護については、個人情報の保護に関する法律に準じて取り扱うこととし、受託者は、本業務を履行する上で、個人情報を扱う場合は個人情報の保護に関する法律を遵守しなければならない。

８．その他

（１）契約締結後、速やかに整備スケジュールを作成し、県へ提出すること。なお、当該スケジュール及びスケジュールに基づく整備作業の詳細については、別途協議すること。

（２）その他本仕様書に記載のない事項で必要な事項については、県と受託者が協議の上、決定するものとする。